

令和元年度活動方針

【活動方針】

日本経済は安定的に成長してきたものの、米中貿易摩擦、中国経済の減速、ブレグジット問題など海外リスクや人手不足と消費税引き上げなどの国内リスクもあり不透明感が増してきている。

また、国内では将来的に少子高齢化が経済成長を制約する要因となりえることから、女性や高齢者の参画や外国人の受け入れなど多様な労働力参加の促進を図り AI、IoT などの活用による生産性の向上により潜在成長率を高めていくことが急務と考えられる。

地方においては、これまで以上に人口減少対策や地域経済の活性化にむけた「地方創生」の取組みを実効性のあるものとしていかなければならない。

本県においても、鳥取県ならではの地域資源を活かした「鳥取県元気づくり総合戦略」も最終年度を迎えるが、産学官金労言が一体となって取り組む必要がある。人口減少克服と地方創生を実現するため地域人材の育成や環流を図る仕組み、女性・高齢者などの潜在的労働力の活用、持続可能なまちづくりと活性化について様々な提言や活動を行うことで地域のオピニオンリーダーとしての役割を果たしていく必要がある。

いよいよ、今年10月には鳥取県で第117回西日本経済同友会会員合同懇談会が開催される。各地区同友会の積極的な参加のもと成功に向け取り組んでいく。また、来年には第13回日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミットが鳥取県で開催される予定であり、開催に向け準備を進める。

以上のような認識に立ち、令和元年度においては、東部・中部・西部の各地区経済同友会の連携をより密にし、次の事業を重点的に取り組んでいくとともに各委員会は各テーマに沿った内容で活動する。

【令和元年度の具体的取り組み事項】

1. 高速交通基盤の整備促進と要望活動の強化
 - ・山陰地区における高速鉄道（新幹線を含む）の整備促進について
 - ・地域高規格道路（北条・湯原道路）の早期整備促進
 - ・山陰近畿自動車道の早期完成への運動
 - ・県内の空港、境港等交通インフラの総合的整備への運動
2. 広域観光・インバウンド観光の推進
3. 「鳥取県元気づくり総合戦略」（地方創生）の推進
4. 雇用促進・人材育成への取り組み
5. 2つの世界ジオパーク（山陰海岸ジオパーク・隠岐ジオパーク）を活かした広域観光振興
6. 境港拠点港整備と北東アジアとの経済交流推進
7. 東南アジアとの経済交流推進

8. 第1次産業との相互連携による幅広い施策の展開
9. 第117回西日本経済同友会会員合同懇談会の開催準備
10. 岡山、島根経済同友会との合同懇談会開催
11. 経済同友会(全国・西日本・関西等)の主催する各種会議、懇談会への積極的参加
12. 時宜に適った積極的な政策提言活動の展開
13. 行政機関・友好経済団体との連携と交流活動の推進
14. 組織運営（財政基盤の再構築）と情報活動の充実強化
15. 自立した財政基盤の強化活動（新入会員増強運動の展開）
16. その他目的達成に必要な事業の実施

『地区別の主な事業』

<東部地区>

鳥取県東部圏域企業が有する創造性を如何なく発揮し、地域経済が活力を取り戻すため、当東部地区としては、その責務を自覚してこれまで取り組んできた諸活動を継続して取り組むとともに、さらに活発化させて、交通基盤を活かした地域づくり、広域観光、教育問題、人材育成（グローバル人材）、雇用創造、移住・定住の促進などの課題について取り組むとともに、地域社会におけるさまざまな課題に対して積極的に提言活動を展開していく。

- ・月例会・7委員会による積極的な活動と政策提言
- ・行政機関・友好経済団体等との連携と広域交流活動の推進
- ・各種経済同友会の合同懇談会、ブロック大会等への積極的参加
- ・アワード制度の継続
- ・スポーツ・文化の振興、発展とスポーツ施設を活用した人材育成の研究
- ・「因幡新風土記」づくり
- ・ナイトタイムエコノミー活性化の具現化に向けた取り組み
- ・地域雇用やデジタル化を積極的に進める企業の発掘・紹介
- ・山陰海岸ジオパークの認定や山陰近畿自動車道整備等を踏まえ神戸経済同友会（但馬部会）との連携強化
- ・人口減少の克服、移住定住に関わる課題研究

【委員会活動】

令和元年度の活動方針（案）に基づき、委員会活動は、各分野の課題について活発な委員会運営を進める。

総務委員会、教育文化委員会、地域学委員会、広域観光委員会、地域経済活性化委員会、岡山・但馬交流委員会、移住・定住委員会（7委員会）

<中部地区>

中部地域の抱える課題を掘り下げるとともに中部地域経済の活性化を強力に押し進めるべく、平成30年4月にオープンした『円形劇場くらしフィギュアミュージアム』、

中部への建設が決定している『鳥取県立美術館』の利活用による「中部はひとつ」の再確認と活性化に向けての地域連携強化の取組を展開させる。

併せて各種機関・団体と連携を保ちながら必要に応じた活動を行っていくとともに、会員相互の研鑽と親睦を図り、組織の拡大も含めさらに充実した活動を展開していくものとする。

【重点事業】

- ・中部地域の連携強化に向けた活動
- ・円形劇場フィギュアミュージアムと鳥取県立美術館の利活用による地域活性化推進
- ・鳥取看護大学への各機関と連携した積極的な協力・支援
- ・会議、研修会、講演会の開催
- ・各種情報収集及び調査研究
- ・県同友会をはじめ各種機関・団体との連携・協調
- ・会員相互の親睦・交流
- ・会員の増強

<西部地区>

昨年度は、伯耆国「大山開山1300年祭」を追い風に国内外より観光客も増え、当地が注目される機会となった。また、昨年11月に開催された全国経済同友会代表幹事円卓会議においても、全国への発信と併せ地元の賑わいに寄与出来た。本年10月には、西日本経済同友会会員合同懇談会の開催も予定され、当地の魅力の発信を更に強力に推し進めて行きたい。

我々が活動してきたこの地域の活性化への取り組みは、新幹線計画、米子駅活性化に関する提言も含め、鳥取県西部地区にとどまらず大山・中海・宍道湖圏域の島根県東部地区にも大きな影響を与えるもので、他方面より大変高く評価を頂いた。

昨年度まで活発に活動した鳥取大学医学部連携特別委員会、女性活性化委員会等を廃止し、今年度は新しい委員会組織を立ち上げ、従前の活動・実績を基に更なる高みを目指し、新たな気持ちで取り組む。目指すことは「地域の活性化」であり、それは企業や家庭に還元されると信じ、今年度も「行動する同友会」で有り続ける。

【各委員会方針】

- ・鳥取県西部総合事務所との連携を通じ、地域活性化の実現に向けた取組
- ・島根県との連携を通じ、大山・中海・宍道湖圏域としての活性化への取組
- ・経済界と教育は表裏一体と考え、地元高等学校への講演活動の取組
- ・グローバル化の進展にこの地域が乗り遅れる事の無い様に情報発信に取組む
- ・関西学院大学との連携を軸に、当地インバウンド観光振興への取組
- ・地域全体の発展の為に、西伯・日野郡を含む検討と農林業の振興を検討
- ・広島経済同友会にて実施されている新人教育プログラム導入の可否を検討
- ・世界経済のキーワードの一つである、SDGsのこの地域への活用を検討

- ・日本を代表する重要港湾であり、水産業の一大拠点である境港の活性化を検討
- ・地域の歴史・文化・伝統を再認識し、地域活性化と将来への伝承について検討

【委員会活動】

総務委員会、鳥取県成長戦略検討委員会、鳥取島根合同委員会、教育委員会、国際経済委員会、観光戦略委員会、大山圏域産業活性化特別委員会、新人教育検討特別委員会、SDG s 検討特別委員会、境港活用特別委員会、ふるさと教育特別委員会など

17. 各種の合同懇談会、ブロック大会等への積極参加

- ◇ 第32回全国経済同友会セミナー（新潟市）
平成31年4月11日（木）～12日（金）
- ◇ 第6回西日本経済同友会代表者会議（大阪市内）
令和元年7月18日（木）
- ◇ 第117回西日本経済同友会会員合同懇談会（米子市）
令和元年10月11日（金）～12日（土）
- ◇ 全国経済同友会代表幹事円卓会議（大津市）
令和元年10月28日（月）
- ◇ 第12回日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミット（秋田市）
令和元年10月31日（木）～11月1日（金）
- ◇ 第27回岡山・鳥取県経済同友会合同懇談会（倉吉市）
令和元年11月19日（火）
- ◇ 第46回島根・鳥取県経済同友会合同懇談会（島根県）
（開催時期未定）
- ◇ その他当会の所属する各種団体会議の参加、出席